

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 3月 9日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長
福岡 彰三

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

事務用消耗品購入

契約予定数量 スティックのり8個 外180点

なお、別紙の予定数量はあくまで予定であり、実際の発注は増減が生ずる場合がある。

(2) 調達案件の概要

近畿地方整備局福知山河川国道事務所の各課・各出張所において、事務用消耗品の購入を行うものである。

(3) 納入期間

契約締結の翌日から平成25年3月31日まで

(4) 納入場所

京都府福知山市字堀小字今岡2459-14

福知山河川国道事務所

(5) 入札方法

①基準単価項目（パイプ式ファイル（両開きタイプ A4タテ型 とじ厚4cm）

1冊）に対する単価につき入札に付する。

（但し、消費税及び地方消費税は含まない。）

②落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③電報及び郵便による入札は認めない。

④入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

①予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

③平成19年度以降において、事業所等に対し当該購入物品の納入実績があることを証明した者であること。なお、事業所等とは国、公益法人、地方公共団体、民間企業をいい、当該購入物品の納入実績とは別紙仕様書記載の品名いずれかの納入実績をいう。

④証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

3. 入札書等の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒 620-0875 京都府福知山市字堀小字今岡 2 4 5 9 - 1 4
国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 契約係
電話 0773-22-5104 (代) (内線 228)
FAX 0773-23-0459

- (2) 入札説明書の交付場所
上記 3. (1) にて交付する。
- (3) 入札説明書の交付期間
平成 2 4 年 3 月 9 日 (金) から平成 2 4 年 3 月 1 6 日 (金) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9 時 0 0 分から午後 5 時 0 0 分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送 (着払) による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
平成 2 4 年 3 月 1 9 日 (月) 午後 4 時 0 0 分
- (6) 入札書の受領期限
平成 2 4 年 4 月 1 2 日 (木) 午後 4 時 0 0 分
- (7) 開札の日時及び場所
平成 2 4 年 4 月 1 3 日 (金) 午前 1 0 時 3 0 分
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約単価の決定方法
基準単価項目 (パイプ式ファイル (両開きタイプ A 4 タテ型 とじ厚 4 cm) 1 冊) については、落札された入札書記載価格に消費税及び地方消費税相当額を加算したものを契約単価とする。
その他の項目については、落札された入札書記載価格に、仕様書に記載している基準単価率を乗じて得た額から、小数点以下を切り捨てた後、消費税及び地方消費税を加算したものを契約単価とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (10) 予算成立の事情により、本案件の入札日を変更する場合や取りやめる場合がある。
- (11) その他
詳細は、入札説明書による。